

経営比較分析表／団体全体（令和4年度決算）

広島県

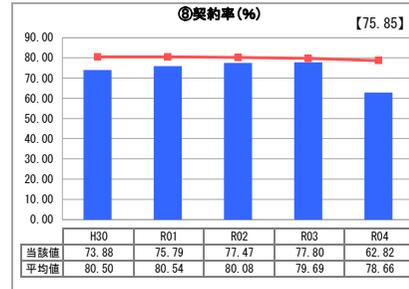
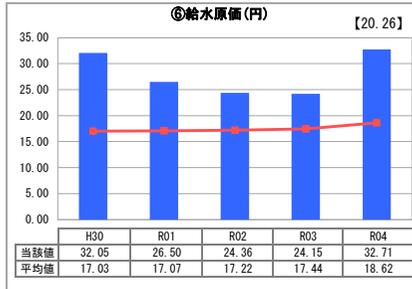
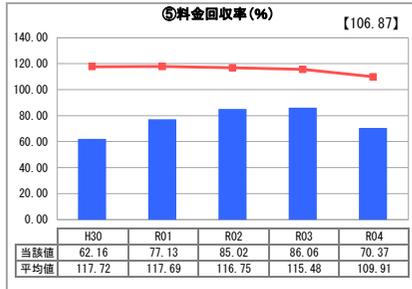
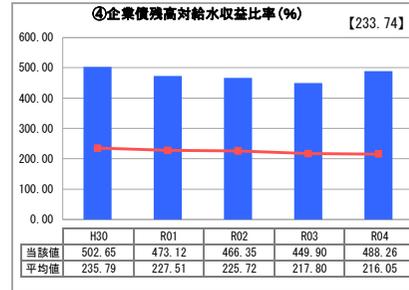
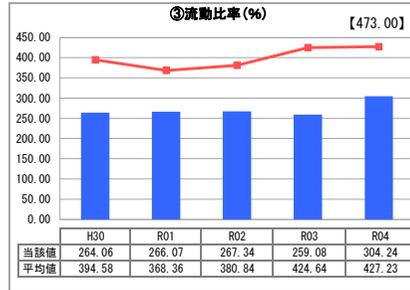
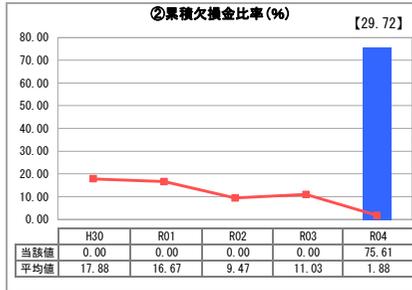
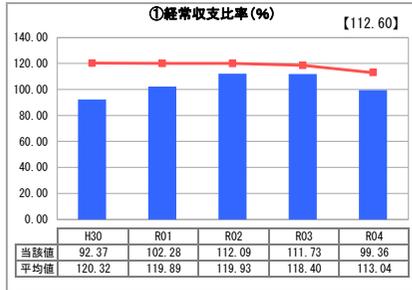
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業水道事業	352,250	大規模	3	174,371
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	43.8	35	221,282	自治体職員	

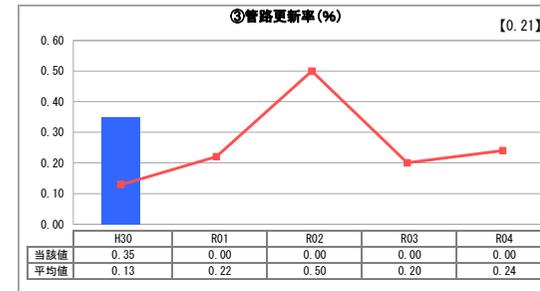
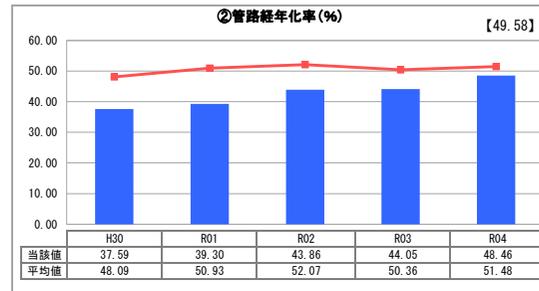
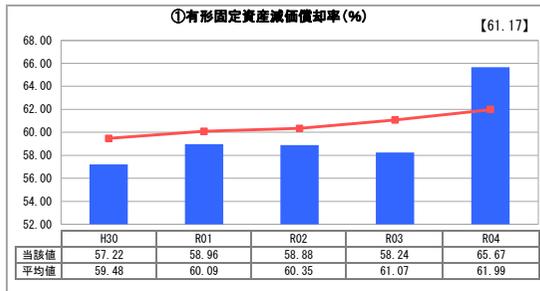
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率】
大口ユーザーの撤退による給水収益の減少やエネルギー価格の上昇等により、令和4年度の経常収支比率は、健全経営の水準となる100%を下回った。

【②累積欠損金比率】
大口ユーザーの撤退に伴う減損処理により、特別損失が生じ、令和4年度は累積欠損金が発生した。

【③流動比率】
短期債務に対し支払可能な現金等の保有状況を示す流動比率は100%を上回り、支払能力を確保している。

【④企業債残高対給水収益比率】
他団体と比べ管路延長が多く、多額の更新投資を要すことから、企業債の借入が多く、企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値(以下「平均値」という。)を上回っている。

【⑤料金回収率、⑥給水原価】
料金回収率は、給水費用を給水収益で賄える100%を下回っており、令和4年度は、大口ユーザーの撤退による給水収益の減少やエネルギー価格の上昇等により、大きく減少した。給水原価は、管路延長が多く、多額の投資が必要であったことから、平均値を大幅に上回る水準で推移しているが、同様の理由により、令和4年度に大きく上昇している。

【⑦施設利用率、⑧契約率】
施設利用率と契約率は、平均値を下回っている。これは、用水型企業の立地を見込んで事業を開始した太田川2期工水及び沼田川工水で水需要が伸びなかったこと、令和4年度に太田川1期工水において大口ユーザーの撤退があり、契約水量が減少したことなどによるものである。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
有形固定資産減価償却率は、大口ユーザーの撤退に伴う減損処理により償却資産が減ったことから、令和4年度に大幅に上昇し、平均値以上となっている。

【②管路経年化率】
管路経年化率は平均値を下回っているが、昭和30年代後半から40年代に敷設した管路が多く、管路の老朽化が進行している。

【③管路更新率】
管路更新率は令和元年度以降0%となっている。これは、管路更新工事の施工が複数年に及び、当該年度に完成したものがなかったためである。

全体総括

経営の健全性・効率性について、令和4年度に大口ユーザーの撤退に伴う給水収益の大幅な減少やエネルギー価格の上昇等や減損処理による特別損失を計上したため、経常収支比率や料金回収率が100%を下回るとともに、累積欠損金が生じた。

このため、令和4年度に経営改善策を策定し、維持管理費を抑制することや更新投資を抑制することともに工業用水道事業の最適化を実施していく。